

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日 更新

事務事業名		合志市移住支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	企画課	担当者名	和田 満里奈
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保				所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11767	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 31 ~ 6 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	東京23区に直近5年間在住、または通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職、または県の起業支援補助金を獲得し、合志市へ移住した場合に支援金を交付する事業である。 令和3年度にテレワーク要件追加。令和4年度に18歳未満の世帯員を帯同する場合の加算(30万円)を追加。令和5年度に18歳未満の加算の拡充(100万円)。令和5年度にテレワーク要件削除。令和6年度に学生Uターンの拡充(合志市活用なし) ※今後、2024年度まで事業予定。
【業務の流れ】	・移住者の把握(問い合わせ対応、市民課窓口でのアンケート回収) ・移住者への周知(HP掲載、市民課窓口で転入者に配布するアンケートに記載) ・移住者からの申請→審査・処分 ・参加企業へのマッチングサイトへの登録の呼びかけ
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・該当する移住者を把握する術がない為、HPへの掲載・転入者へ配布するアンケートへの掲載・県移住窓口等での案内の他は、移住者自身からの問い合わせを待つしかない状況。 ・人口が増加しており、これからも社会増が予測される地域への転入で、高額な補助金交付が妥当かどうか検討する必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
県のオンライン移住イベントに参加し、市のPR活動を行い、市内への移住・定住の促進を図った。移住支援金等の問い合わせに個別に対応し、該当する3世帯に補助金交付を行った。		・移住支援補助金の交付。人口が増加している近隣市町村の動向を注視し、本市の移住支援金交付要件を精査する。 ・市内企業へ事業の周知を行う。 ・市民課アンケートを通じて見込み数の把握を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 市内企業への周知	回	テレワーク要件の削除による対象世帯見込みの減	
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等事業に関連した移住者、マッチングサイトに登録された企業。	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	回	→ ア: 相談件数(移住希望者)	
	社	→ イ: 市内企業の登録数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
事業を通じた移住者の増加、マッチングサイトを通じた市内企業への就職、起業者数の増加。	世帯	→ ア: 移住者(事業利用者)	
	人	→ イ: マッチングサイトに登録された市内企業への移住支援制度利用者の就職者数	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 安定して働ける環境を整える			総トータルコスト 全体計画 ~ 6年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	750		1,500	6,000	4,500		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	250		100	2,000	1,500		
	人件費	(A) 事業費計	千円	1,000	0	1,600	8,000	6,000		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	220	110	48	210	48		
		(B) 人件費計	千円	860	418	191	764	191		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,860	418	1,791	8,764	6,191		

事務事業名	合志市移住支援事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	-----------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した R4年度に相談を受けた3件の申請受付を行なった。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 県が対象者に対して、PR活動を行っているため。18歳未満の加算額が1人100万円に拡充された為。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 東京圏から移住者に限定される上、就業等の要件に合致する転入者の人数次第であるため。 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 補助額が決まっているため ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 申請を受け付け、処理を行うので簡素化できない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 東京一極集中を是正するための国の制度に則った移住者への補助金であり、平等である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 県下の全市町村で行う事務のため、行政が役割を担うものである。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

県主催の研修会やオンラインイベントに参加し、移住支援の円滑な業務の遂行に努めることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												